

平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社 ぱど
 コード番号 4833 URL <http://www.pado.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 康二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 小田 将史
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6694-9810

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	4,730	7.2	276		252		551	
30年3月期第3四半期	5,098	0.0	23		22		46	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 557百万円 (%) 30年3月期第3四半期 40百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	28.67	
30年3月期第3四半期	2.44	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	4,071	1,710	40.7	86.14
30年3月期	3,570	1,272	34.1	64.07

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 1,656百万円 30年3月期 1,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	16.7	160		140		470		24.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社リピングプロシード、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	20,003,115 株	30年3月期	19,003,115 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	株	30年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	19,225,337 株	30年3月期3Q	19,003,115 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
3. その他	P. 7
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・所得の堅調が持続しており、米中貿易戦争の長期化やそれに伴う中国経済の減速を背景に、外需の景気けん引力は低下する懸念がありながらも、国内需要にけん引される形で景気回復基調が続いております。

当社グループの属するフリーペーパー・広告市場においては、モバイルでの運用型広告、動画広告の伸長がめざましい一方で、マスメディア広告費は前年割れが続いており、当社の顧客においても多様化した新たな販促手法へのシフトが進んでおり、従来の訪問型店舗営業の提案内容の拡大、ならびに従来の紙メディア広告での費用対効果の悪化など、顧客の獲得はより一層難易度が上がっており、依然、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社は新経営体制の元に経営状況の精査を行い、2018年7月31日に事業構造改革に関する以下の基本方針を開示いたしました。

- (I) 既存媒体の媒体価値の向上
- (II) サンケイリビング新聞社との協業加速
- (III) 新領域として地域ビジネスの促進
- (IV) 人財OS事業（派遣・紹介）の抜本的見直し

上記の基本方針を基に、当社は売上・利益計画達成に向け、家庭ポスティング型媒体における表紙商品の販売強化によって粗利益の改善を実施すると共に、富裕層ターゲット型媒体アフルエントの拡大、販売強化を中心に行ってまいりました。

また、新規事業として前会計年度から参入したものの、収益化が遅れていた人財OS事業（派遣・紹介）を、より事業拡大の可能性のあるRIZAPグループ株式会社へ事業移管し、サンケイリビング新聞社との協業加速のために本社を移転、ならびに完全子会社となった株式会社リビングプロシードへ当社流通部門を会社分割（簡易吸収分割）により継承を行うことで、配布・流通インフラにおける一層の効率化と収益性向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,730,670千円（前年同期比7.2%減）となりました。利益面につきましては、営業損失276,824千円（前年同期は23,529千円の損失）、経常損失252,821千円（前年同期は22,723千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失551,141千円（前年同期は46,301千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ12.5%増加し、3,506,638千円となりました。これは主として受取手形及び売掛金、現金及び預金がそれぞれ150,021千円、135,032千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ24.6%増加し、564,492千円となりました。これは主として無形固定資産が106,284千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ14.0%増加し、4,071,130千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ5.7%増加し、2,062,597千円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が234,004千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて13.9%減少し、298,487千円となりました。これは主として長期借入金が57,055千円減少したことなどによります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べ2.7%増加し、2,361,085千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ34.4%増加し、1,710,045千円となりました。これは主として資本剰余金の増加1,004,944千円が、親会社株主に帰属する四半期純損失551,141千円を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項については、平成30年11月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

また、上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,781,864	1,916,896
受取手形及び売掛金	1,202,245	1,352,266
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	6,784	14,935
原材料及び貯蔵品	1,377	11,821
その他	45,143	123,898
貸倒引当金	△20,209	△13,179
流動資産合計	3,117,204	3,506,638
固定資産		
有形固定資産	62,706	88,441
無形固定資産	134,724	241,009
投資その他の資産		
敷金及び保証金	186,398	202,076
その他	96,157	68,149
貸倒引当金	△26,892	△35,185
投資その他の資産合計	255,663	235,041
固定資産合計	453,094	564,492
資産合計	3,570,299	4,071,130
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584,827	818,832
電子記録債務	523,049	492,066
短期借入金	48,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	311,301	304,080
未払法人税等	46,077	4,943
賞与引当金	81,632	45,174
事業整理損失引当金	—	31,900
資産除去債務	1,852	—
その他	354,992	341,601
流動負債合計	1,951,734	2,062,597
固定負債		
長期借入金	228,415	171,360
資産除去債務	34,646	21,905
役員退職慰労引当金	—	14,584
退職給付に係る負債	—	7,547
その他	83,498	83,090
固定負債合計	346,560	298,487
負債合計	2,298,294	2,361,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,535	1,026,535
資本剰余金	811,033	1,815,977
利益剰余金	△628,081	△1,179,222
株主資本合計	1,209,487	1,663,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,087	2,301
退職給付に係る調整累計額	—	△9,466
その他の包括利益累計額合計	8,087	△7,165
非支配株主持分	54,429	53,920
純資産合計	1,272,005	1,710,045
負債純資産合計	3,570,299	4,071,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,098,563	4,730,670
売上原価	2,869,028	2,859,636
売上総利益	2,229,535	1,871,033
販売費及び一般管理費	2,253,065	2,147,858
営業損失(△)	△23,529	△276,824
営業外収益		
受取利息	55	31
受取配当金	262	210
受取手数料	299	196
違約金収入	2,390	2,743
助成金収入	2,340	1,817
保険解約返戻金	—	21,600
その他	4,202	6,970
営業外収益合計	9,549	33,570
営業外費用		
支払利息	7,698	5,875
その他	1,045	3,691
営業外費用合計	8,744	9,567
経常損失(△)	△22,723	△252,821
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	—	31,900
事業整理損失	—	5,400
事務所移転損失	—	13,620
減損損失	—	237,147
特別損失合計	—	288,067
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,723	△540,889
法人税、住民税及び事業税	19,794	10,761
法人税等合計	19,794	10,761
四半期純損失(△)	△42,518	△551,650
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,782	△509
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△46,301	△551,141

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△42,518	△551,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,186	△5,786
その他の包括利益合計	2,186	△5,786
四半期包括利益	△40,331	△557,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44,114	△556,927
非支配株主に係る四半期包括利益	3,782	△509

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年11月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社リビングプロシードを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,004,944千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は1,815,977千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで連続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

かかる状況を早期に解消又は改善するため、①既存媒体の媒体価値の向上と営業体制の強化、②リビングプロシードとの配布流通部門の統合を軸としたサプライチェーンの最適化、③人財OS事業（派遣・紹介）の抜本的見直しの3点を事業構造改革に関する基本方針とし、平成30年6月21日に発足した新経営体制のもと当社事業全般の見直しを進めてまいりました。

上記方針のもと、当該事象又は状況を解消するための対応策として、当社グループは以下の収支改善施策に取り組み、事業収益の改善・強化に努めてまいります。

① 既存媒体の媒体価値の向上と営業体制の強化

メディア関連事業の中心であるフリーペーパー事業については、配布エリア・頻度・部数等の適正化をさらに進めるとともに、新しい営業体制において表紙・求人・折込を中心とした号あたり売上・粗利益の改善に注力し、ターゲットメディアの拡大、リニューアルを行い、収益力の向上に努めます。また、Web商材等との複合的な提案を進めることで顧客維持・拡大を目指します。さらに、平成30年8月1日に新たに発足した地域ビジネス創造部が既存の広告出稿に留まらない総合的な行政支援を推進することで、新たな顧客を創設し、事業収益の改善・強化に努めます。

② リビングプロシードとの配布流通部門の統合を軸としたサプライチェーンの最適化

フリーペーパー業界における両者の競争優位性を一段と高めつつ継続的かつ中長期的に事業価値を向上させていくことを目的として、平成30年11月1日付でサンケイリビング新聞社の子会社であった株式会社リビングプロシードを株式交換により当社の100%子会社としました。これにより、配布流通部門において、両社の資産である地域住民配布組織を統合することで、日本最大級の配布流通組織を有する運営体制を実現します。印刷から配布までのサプライチェーンを最適化することでコスト改善を図り、収益構造の改善を推し進めます。

③ 人財OS事業（派遣・紹介）の抜本的見直し

新規事業として前連結会計年度から参集し、当連結会計年度で収益化を見込んでいた人財OS事業（派遣・紹介）については、営業損失状態が継続したため、事業計画を再度検証した結果、収益性の確保が難しいとの判断に至り、平成30年10月末をもって当該事業から撤退し、損失の累積を阻止しました。

なお、当第3四半期連結累計期間末において現金及び預金残高は1,916,896千円であり、必要な運転資金を確保していること、さらに、有利子負債557,009千円（総資産の13.7%）を有しておりますが、遅滞なく返済されており、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。